

## 出産は女性の労働市場での成功にとって障害になっているのか？

Fernández-Kranz Daniel, Aitor Lacuesta and Núria Rodríguez-Planas (2013) "The Motherhood Earnings Dip: Evidence from Administrative Records." *Journal of Human Resources*, 48, 1, pp.169-197.

慶應義塾大学共同研究員 湯川 志保

少子化は、日本だけでなく多くの先進国において重要な政策課題となっている。女性の社会進出が進む中、少子化問題を解決するためには、仕事と家庭の両立を支援するような体制を整備することが重要である。なぜなら、女性が条件の良い安定した仕事を得る上で、出産や育児で職を離れることが不利益になるような社会では、出生率の上昇を望むことは難しいと考えられるからだ。

今回紹介する論文は、スペインにおいて、出産が女性の賃金にどのような影響を与えるのかについて詳細に検証した実証研究である。スペインは、ヨーロッパ諸国の中でもとりわけ失業率が高く、厳しい解雇規制に守られた標準的な職と任期付きの雇用が並存する労働市場の二極化が進行している国として知られる。また、1975年には2.8だった出生率が2000年代には1.2にまで低下しているように、出生率が著しく低下している。本論文では、出産が賃金に与える影響を分析する際に、雇用契約の形態の違いがどの程度重要であるかに注目して分析しているが、得られた知見は広く女性の就労を促進する労働市場の設計と出生率の関係を考える上で重要な発見といえる。

本論文の詳しい内容に入る前に、スペインの労働と子育て環境について簡単に概観しておく。1984年以前のスペインでは、雇用契約の多くが無期限の雇用であった。しかし、失業率の急激な上昇を受けて、硬直的な労働市場に柔軟性をもたすべく、期限付きの雇用契約が自由化されるようになった。1984年の労働者憲章の改正によって、有期雇用契約の規制緩和が行われると、スペインの有期限雇用者は大幅に増加し、1990年代にはスペインの労働力人口の1/3程度を占めるようになった。このような有期限雇用者の多くは、不安定で賃金の低い仕事についており、解雇規制と手厚い給付に恵まれている無期限雇用者との対照は二重労働市場 (dual labor market) と称されている。Amuedo-Dorantes and Serrano-Padial (2007) による

と、無期限雇用者と比べて有期限雇用者は転職率が高く、転職後も有期雇用の仕事に就くか失業している傾向が高い。有期雇用から無期限雇用への移動が困難であるという労働市場の二極化を反映して、スペインでは女性が子どもを養育するために期限付きの職について、柔軟な働き方を実現するといったアメリカの女性のような就労行動をとることは難しく、安定的な正規の職を得るまで出産を待つ傾向があることが指摘されている (Ahn and Mira 2001)。雇用契約の違いが出産と賃金の関係に与える影響を検証することは、スペインにおける少子化の問題を考えるうえで重要であるといえる。

本論文は、社会保障記録から得られたパネルデータを用いて分析を行っている。公的なデータを用いることで、労働者の賃金を正確に知ることが可能となり、測定誤差の問題をかなりの程度回避することができるといえる。また、社会保障記録は、個人がこれまでに勤務していた企業についての情報も詳細に記録しており、雇用契約の形態に関しても信頼できる情報を有している。

出産と労働市場の結果の関係を推定する際には、出産の内生性の問題にどのように対処するかが問題となる。出産は個人にとって重要な意思決定であり、子どもを産む女性と産まない女性の間には、労働市場の結果とも関連する性格や能力の違いが存在すると考えられる。このような要因が観察不可能な場合、単純な回帰分析による推定値はバイアスを伴ってしまう。本論文では、内生性の問題に対してパネルデータの特性を利用して、観察されない個人固有の要因 (individual fixed effect) をコントロールするという方法で対処している。この手法は、この分野で一般的な方法であるが (例えば、Lundberg and Rose 2002)、本論文ではさらに職場を変えたことによる賃金の変化をコントロールした推定も行っている。これは、子どもを持つ女性が生活環境の変化に対応するため、家庭での生活に理解がある代わりに賃金の低いような企業に自ら転

職する (self-selection) 効果がどの程度かを推定するためである。セルフ・セレクションによる賃金の減少は、厳密な意味での出産に対する罰というよりは、補償賃金効果と解釈できるため、この部分を識別することは出産の効果を解釈する上で有用である。このような区別のため、通常の個人の固定効果だけでなく、ジョブ・マッチ固定効果を含めたモデルも推定している。

本論文では、出産が賃金に与える動学的な影響についても分析を行っている。出産前後で賃金がどのように変化するかについての検証は本研究の新しい貢献の1つである。最後に、出産が賃金に与える影響が、雇用形態ごとにどう違っているかを検証するために、出産前の雇用契約の違いによって出産ペナルティが異なっているかを分析している。

分析結果は以下の通りである。単純に子どものいる女性としない女性を比較した場合には、子どもを持つ女性の方が、賃金が高い傾向にある。両者の差は、労働市場での経験年数をコントロールするとほぼ0になることから、子どもを持つ女性は、平均的に就労経験が長いいため、単純な比較では子どもを持つ女性のほうが高い賃金を得ている傾向にあると解釈できる。しかし、固定効果モデルの結果では、出産は女性の賃金に負の影響を与えることが示されている。固定効果以外の変数をなにもコントロールしない場合、出産は約9%の賃金の減少をもたらすと推定される。パートタイムで働いているかどうかをコントロールすると3.5%まで効果が小さくなるため、出産による賃金の減少の大部分は、出産後女性がパートタイムへと働き方を変えろという経路によって説明される。さらに、ジョブ・マッチ固定効果もコントロールすると、出産が賃金に与える負の影響は2%程度まで小さくなる。したがって、賃金の低下の大部分は、転職や就労形態の変化によって説明される。一方、子どもの誕生前後で賃金がどのように変化しているかを調べた動学的な分析では、母親になる女性は出産しない女性と比べて出産前の数年間高い賃金を得ていることが示された。これは、良い職に就くまで女性が出産を待っているという指摘と整合的である。また、出産後の賃金低下の約半分はパートタイムに移行することによるものであり、出産後数年に集中していることが示されている。

雇用形態別の結果は以下のとおりである。出産による賃金の減少は、出産時に無期限の雇用を得ていた女性のほうが、出産時に有期の雇用についていた女性よ

りも大きく、前者は後者の約2倍である。著者が提示している1つの説明は、安定した仕事を得ている女性労働者は子育てのために休暇を取ることや、パートタイムの仕事に移行することが可能だが、有期限雇用の労働者にはそのような選択が難しいため、収入の減少という意味ではむしろ安定した仕事を得ている女性のほうが大きいというものである。この解釈に従うと、不安定な職に就いている女性のほうが賃金の減少が少ないという結果は、むしろそのような人々の選択肢の狭さを反映しているということになる。

残念ながら本論文では、この解釈が妥当であるかどうかを厳密に検証しているわけではない。雇用形態別の効果の違いは、安定的な職で働いていた女性が、出産によって出世コースから外れたり、転職によって企業特殊人的資本を失ったりしてしまうことを反映しているかもしれない。本論文における発見の背後にあるメカニズムをより詳細に検討することは今後の重要な研究課題であるだろう。

日本においても女性が出産後に柔軟な働き方をするためにパートタイムを選択する女性も少なくない。本論文の結果にもあるように、無期からパートタイムの職に変わること賃金のペナルティが発生したり、出産後に家事と仕事の調整をすることが困難であるならば、女性の社会進出の進行と出生率の改善を両立させることは難しい。女性が仕事と家庭を両立することができるような制度の構築が日本でも重要なのは言うまでもないことであり、そのためには本論文のような精緻な実証研究を積み重ねていくことが重要であるだろう。

#### 参考文献

- Ahn, Namkee, and Pedro Mira. (2001) "Job Bust, Baby Bust? Evidence from Spain." *Journal of Population Economics*, 14, 3, pp.505-521.
- Amuedo-Dorantes, Catalina, and Ricardo Serrano-Padial (2007) "Wage Growth Implications of Fixed-Term Employment: An Analysis by Contract Duration and Job Mobility." *Labour Economics*, 14, 5, pp.829-847.
- Lundberg, Shelly, and Elaina Rose (2002) "The Effects of Sons and Daughters on Men's Labor Supply and Wages." *Review of Economics and Statistics*, 84, 2, pp.251-268.

ゆかわ・しほ 慶應義塾大学先導研究センター共同研究員。  
最近の主な著作に「教養娯楽価格が産に与える影響」『経済分析』第186号 pp.96-114, 2013年。労働経済学、家族の経済学専攻。